



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クレスコ

コード番号 4674

URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 杉山 和男

(TEL) (03) 5769-8011

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,028	15.7	1,430	15.1	1,676	18.9	941	23.2
25年3月期	19,031	10.2	1,242	20.5	1,409	20.1	764	71.8
(注) 包括利益	26年3月期		1,009百万円(△8.8%)		25年3月期		1,106百万円(188.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.40	—	10.7	11.4	6.5
25年3月期	70.80	—	9.5	10.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 40百万円 25年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,190	9,114	59.5	849.71
25年3月期	14,250	8,563	59.6	786.92

(参考) 自己資本 26年3月期 9,044百万円 25年3月期 8,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	960	△466	△757	3,633
25年3月期	466	522	△90	3,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	269	35.3	3.3
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	321	34.3	3.7
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,650	11.7	700	21.5	750	5.9	460	4.8	43.22
通期	23,900	8.5	1,650	15.4	1,800	7.3	1,080	14.7	101.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,355,604株	25年3月期	1,206,444株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,772,951株	25年3月期	10,794,338株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,531	8.1	1,074	10.7	1,296	16.2	799	20.2
25年3月期	12,518	2.2	970	7.2	1,115	3.3	665	62.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	74.24		—					
25年3月期	61.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,866	8,394	65.2	788.65
25年3月期	12,125	7,967	65.7	738.14

(参考) 自己資本 26年3月期 8,394百万円 25年3月期 7,967百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	12.2	670	9.2	450	8.5	42.28
通期	14,700	8.6	1,400	8.0	890	11.3	83.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の経営環境は、アベノミクス効果の実体経済への波及を実感する1年でありました。円安・株高基調の定着に伴い、企業業績が好転する一方で、消費者マインドの改善や雇用創出が進展するなど、デフレ脱却に向けた経済回復の勢いに手ごたえを感じております。

このような経営環境を背景に、企業のICT投資意欲も前向きな動きに転じ、リーマンショック前の水準に回復してまいりました。ICT投資の戦略テーマも「売上増大への貢献」や「顧客サービスの質的向上」といったビジネス指向が増加しており、ビジネスイノベーションに向けた取組みが活発化しております。情報サービス産業は、モバイル端末の普及を背景としたクラウド関連事業を新たな成長ドライバーとしたビジネスを展開する他、ソリューション提案力、コンサルティング力の強化に注力しております。情報サービス産業の動態統計でも、ビジネス系の受託ソフトウェア開発、システムインテグレーション、ソフトウェアプロダクツ等の分野が顕著な伸びを示しており、案件数の増加傾向を裏付けております。

当社企業グループといたしましては、M&Aの実施をはじめ、既存顧客の深耕や新規顧客開拓を積極的に展開すると共に、顧客との共同開発、アライアンスを含めた新規事業の創出、クラウド関連サービス（クレアージュなど）の拡販に努めてまいりました。当連結会計年度に行った主な施策は以下のとおりです。

- ◆(株)クリエイティブジャパンの完全子会社化（基盤およびネットワーク事業の強化）
- ◆(株)エル・ティー・エスの株式取得による持分法適用関連会社化（コンサルティング事業の強化）
- ◆ERPの代表的なパッケージサービスであるSAP®をAWS（Amazon Web Services）を利用した環境で運用する「Creage（クレアージュ） for SAP Solutions」の販売を開始。
- ◆10月、ビルメンヒューマンフェア2013において、ビルメンメンテナンス業向統合基幹システム、タブレットを活用したインスペクション・勤怠管理ソリューション「SPR-BM」給与明細発信ソリューションを発表。
- ◆11月、組込み総合技術展において、クレスコグループにおける近距離無線通信（DECT、Bluetooth LE、RFIDなど）関連ソリューションを発表。
- ◆2月、(株)クレスコとクレスコ・イー・ソリューション(株)は、クラウド環境を活用し、企業の営業活動を強力にサポートするモバイルソリューションを共同で発表。なお、本ソリューションは、SAP ジャパン(株)が主催する『SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014』の戦略ソリューション部門においてアワードを受賞。
- ◆3月、法人向け電子マニュアル／電子カタログサービス分野において、ゴマブックス(株)と戦略的提携を発表。クラウド、モバイル環境を活かした企業内文書のデジタルサービス「Creage for Digital Publishing」の提供を開始。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高220億28百万円（前年度売上高190億31百万円）、営業利益14億30百万円（前年度営業利益12億42百万円）、経常利益16億76百万円（前年度経常利益14億9百万円）、当期純利益は9億41百万円（前年度当期純利益7億64百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、184億2百万円（前年同期比18.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、19億61百万円（前年同期比21.3%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を5億74百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を4億32百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を17億98百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、35億26百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、3億63百万円（前年同期比14.4%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を16百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を8百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億78百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、99百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、12百万円（前年同期26百万円）となりました。

・今後の見通し

各種経済動向調査によりますと、当連結会計年度の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策などを受けて、内需を牽引役に実体経済は回復傾向が持続いたしました。企業心理や先行き景況感に明るさが見られるほか、業況判断DI値も製造、非製造とも改善し、いわゆるアベノミクス効果が、経済全体に浸透した動きと捉えております。

円安進行による為替差益効果やコスト上昇分の価格転嫁等を背景とした事業環境の改善による、企業のICT投資意欲の増勢に加え、平成26年4月の消費税率引き上げを契機とした、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」は当社企業グループの業績の押し上げ要因となりました。

平成26年度の国内企業のICT投資は、安倍政権による新成長戦略や企業業績の好転により、更に活性化すると考えております。クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を活用したシステムへの移行、ICTシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が見込まれます。

「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」は、先進のテクノロジーとこれまでの技術の組み合わせによって生み出された提供形態や活用方法のイノベーションであり、企業の経営課題を解決し、事業戦略の実現を支える重要かつ不可欠な道具（ツール）となると予測しております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術および品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、9億39百万円増加し、151億90百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億41百万円増加し、90億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5億14百万円、有価証券が2億12百万円、繰延税金資産が67百万円、金銭の信託が53百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億98百万円増加し、61億75百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億29百万円、のれんが2億39百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億88百万円増加し、60億76百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億35百万円増加し、39億8百万円となりました。これは主に買掛金が2億31百万円、未払法人税等が1億72百万円、賞与引当金が1億70百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億46百万円減少し、21億67百万円となりました。これは主に長期末払金が3億87百万円増加したものの、役員退職慰労金制度の廃止に伴う功労加算金3億15百万円を含む役員退職慰労引当金が5億3百万円、長期借入金が1億78百万円減少したこと、および退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が12億6百万円増加した一方で、退職給付引当金が10億57百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、5億51百万円増加し、91億14百万円となりました。これは主に自己株式のマイナスが1億49百万円増加したものの、利益剰余金が6億50百万円、その他の包括利益累計額が50百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、36億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億60万円の収入(前年度4億66百万円の収入)となりました。

これは主に法人税等の支払額が6億12百万円、売上債権の増加が3億49百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億8百万円、仕入債務の増加が2億26百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の支出(前年度5億22百万円の収入)となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が16億59百万円、投資有価証券の売却による収入が10億89百万円あったものの、有価証券の取得による支出が17億11百万円、投資有価証券の取得による支出が14億81百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億57百万円の支出(前年度90百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億6百万円、配当金の支払額が2億90百万円、自己株式の取得による支出が1億49百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	71.9	65.4	61.6	59.6	59.5
時価ベースの自己資本比率	52.3	54.3	55.2	53.2	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.7	0.6	1.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,169.7	72.8	116.6	86.0	159.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり17円とし、中間配当金13円と合わせて年間で30円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末15円、期末15円の年間30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及び情報家電向けの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

①株主資本当期純利益率 (ROE)	・ ・ ・ ・	10%以上
②売上高経常利益率	・ ・ ・ ・	10%以上
③1株当たり当期純利益 (EPS)	・ ・ ・ ・	100円以上
④売上高及び経常利益成長率	・ ・ ・ ・	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、平成26年度は、次世代クレスコの仕上げに入る段階であり、グループを含めた計画の実行とレビューを通して、更なる収益性の改善と企業価値の増大に向け、重点施策の具現化を推進してまいります。また、コスト削減については、引き締め策を継続いたしますが、当社企業グループの飛躍に必要な投資（製品・サービス関連イベント開催、人材採用、社員教育、先端技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は、以下の5点であります。

1. 「技術と品質のクレスコ」の推進と技術研究所の強化
2. 組込み関連事業の再構築と新ビジネスモデル創出
3. グループの営業連携強化による収益性の向上
4. ニアショア開発、オフショア開発の推進
5. クラウド関連ソリューションの展開

日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2014」の1月時点の速報によりますと、4割の企業が、次年度予算を引き続き増やす、と回答しており、企業のIT投資意欲は、確実に高まっております。重点投資分野は、顧客情報・営業支援、生産・在庫管理、販売管理、経営情報・管理会計が上位を占めており、本業に直結する基幹系システムや情報系システムの需要が増加すると予測しております。

当社企業グループの主な事業領域は、システム・インテグレーションサービスやITコンサルティングなどのプロジェクトベースとなっております。「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」といった開発トレンドをしっかりと取り込み、多様化するマーケットニーズへスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってまいりました技術と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、他社とのアライアンスビジネスも含めた事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

②当社企業グループ及び他社との連携強化

当社企業グループは、海外を含む子会社9社、関連会社3社の体制となっております。営業拠点の広域化とサービスメニューの充実を推進し、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、他社の有用な製品やサービスも積極的に取り入れると共に、アライアンスの推進、ビジネスパートナー（販売代理店）を通じた拡販体制も強化してまいります。

③クラウド、モバイル関連ビジネスの推進

コンサルティング、クラウドビジネス（インテリジェントフォルダ）、スマートフォンビジネス（モバイル環境を活用したサービス）の専門部門を設置し、システム・インテグレーションサービスの推進体制を強化いたしました。従来受託ソフトウェア開発を主軸とした事業とは、異なったビジネスアプローチで、各種ソリューションを提供してまいります。

④近距離無線通信関連ビジネスの研究、開発

無線ネットワークの拡がりとともに、企業活動や生活シーンに要求される利便性と快適性を備えた通信環境とサービスを提供すべく、当社企業グループ（クレスコ、ワイヤレステクノロジー、クレスコ・アイディー）3社が連携し、近距離無線通信関連の技術研究及びソリューション開発を開始いたしました。これまで培ってきた無線技術と先進のテクノロジーをシステム開発に積極的に取り入れた新ビジネスの創出及び事業化を推進してまいります。

⑤利益の出る体質・体制への刷新

技術研究所を設置し、コア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化（人材育成）と先端技術を取り入れた新ビジネスの開発及び事業化を推進しております。また、他社との戦略的提携やアライアンスを通じ、新ビジネスを創造してまいります。

品質管理室による各事業における開発プロセスへの積極的な関与やPMP（Project Management Professional）資格保有者の育成を実施し、プロジェクトの収支管理の徹底や顧客への提案能力向上を実行してまいります。

⑥競争力のある開発体制の整備

日本国内における地方分散開発（ニアショア）及び海外分散開発（オフショア）をバランスよく推進し、開発コストの低減、人材の育成と活用を図ってまいります。また、協力会社（開発パートナー会社）との連携を強化し、開発リソースの確保と開発体制の強化を図ってまいります。

⑦プロジェクトの収益性向上

品質管理室を設置し、月次単位でのプロジェクト収支管理の徹底、開発プロセスの標準化と指導、プロジェクトレビューの実施やプロジェクトマネジメント教育などを通して、適正なプロジェクト収支の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。なお、収支状況は、適宜、経営者へのフィードバックを行い、迅速なマネジメント対応を行っております。

⑧積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

⑨働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましてはモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

⑩パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

⑪コンプライアンスの強化

経営企画室が当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制をとっております。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、内部統制、情報セキュリティ、インサイダー取引、個人情報保護等、幅広い範囲をカバーしたルールを整備しております。統制活動は、内部統制委員会、コンプライアンス委員会を中心とした体制で実施するとともに、役員を含む全員を対象に定期的な研修やコンプライアンスチェックを義務付け、啓蒙及び指導を継続しております。なお、研修終了後は、都度誓約書を徴求し、社員のコンプライアンスマインドに資する取組みをしております。

⑫広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,851	3,761,341
受取手形及び売掛金	3,469,638	3,983,656
有価証券	68,395	280,644
金銭の信託	-	53,557
商品及び製品	2,784	19,745
仕掛品	120,905	147,780
原材料及び貯蔵品	3,364	3,839
前払費用	162,378	186,918
繰延税金資産	388,777	456,378
その他	94,449	123,010
貸倒引当金	△230	△1,509
流動資産合計	8,774,315	9,015,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,363	333,462
減価償却累計額	△184,933	△206,125
建物(純額)	113,429	127,337
工具、器具及び備品	350,464	353,850
減価償却累計額	△281,541	△286,947
工具、器具及び備品(純額)	68,922	66,902
土地	19,990	19,990
リース資産	20,647	24,067
減価償却累計額	△19,546	△20,793
リース資産(純額)	1,100	3,274
有形固定資産合計	203,443	217,504
無形固定資産		
のれん	142,669	381,953
ソフトウェア	170,329	272,257
その他	12,224	12,187
無形固定資産合計	325,223	666,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479,554	3,908,804
敷金及び保証金	413,788	437,006
保険積立金	214,970	173,022
繰延税金資産	713,386	654,939
その他	229,124	220,293
貸倒引当金	△102,969	△102,669
投資その他の資産合計	4,947,855	5,291,396
固定資産合計	5,476,522	6,175,299
資産合計	14,250,838	15,190,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,262	1,336,159
短期借入金	140,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	273,566	245,122
リース債務	702	1,118
未払金	350,247	345,969
未払法人税等	316,780	489,321
未払事業所税	21,146	23,026
未払消費税等	116,224	129,019
賞与引当金	670,666	841,246
役員賞与引当金	40,600	60,551
受注損失引当金	4,677	18,973
その他	324,140	373,210
流動負債合計	3,373,012	3,908,718
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	458,892	280,570
長期未払金	72,776	460,400
リース債務	566	2,381
退職給付引当金	1,057,379	-
役員退職慰労引当金	675,240	171,749
退職給付に係る負債	-	1,206,948
資産除去債務	44,702	45,593
その他	66	-
固定負債合計	2,314,623	2,167,641
負債合計	5,687,636	6,076,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,552,915	4,203,209
自己株式	△644,742	△794,300
株主資本合計	8,421,856	8,922,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,450	129,643
為替換算調整勘定	4,408	5,962
退職給付に係る調整累計額	-	△13,592
その他の包括利益累計額合計	71,858	122,013
少数株主持分	69,487	69,696
純資産	8,563,201	9,114,303
負債純資産	14,250,838	15,190,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,031,910	22,028,318
売上原価	15,902,349	18,304,231
売上総利益	3,129,561	3,724,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,394	24,295
役員報酬及び給料手当	883,513	1,039,516
賞与	51,138	53,825
賞与引当金繰入額	54,289	71,124
役員賞与引当金繰入額	40,600	60,551
退職給付費用	25,416	28,830
役員退職慰労引当金繰入額	19,341	10,085
法定福利費	124,258	146,971
採用費	56,036	70,406
交際費	18,358	25,423
地代家賃	115,607	138,038
消耗品費	24,929	42,424
のれん償却額	26,122	68,724
事業税	43,333	45,736
その他	390,614	467,953
販売費及び一般管理費合計	1,886,955	2,293,909
営業利益	1,242,605	1,430,177
営業外収益		
受取利息	25,866	25,739
受取配当金	69,681	99,379
有価証券売却益	32,495	98,670
金銭の信託運用益	—	3,557
助成金収入	4,811	17,777
持分法による投資利益	34,138	40,959
その他	13,347	10,536
営業外収益合計	180,341	296,620
営業外費用		
支払利息	5,210	5,936
有価証券評価損	2,083	40,112
その他	5,715	3,884
営業外費用合計	13,008	49,933
経常利益	1,409,938	1,676,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	50,369	135,201
関係会社株式売却益	233,922	-
その他	28,120	19,725
特別利益合計	312,412	154,926
特別損失		
固定資産除却損	24,142	3,502
投資有価証券売却損	5,936	43,416
投資有価証券評価損	51,266	-
投資有価証券償還損	61,815	-
事務所移転費用	18,976	5,787
役員退職慰労引当金繰入額	315,000	-
事業関連特別対策費	5,033	31,994
創立記念関連費用	12,328	18,752
その他	26,080	19,746
特別損失合計	520,579	123,199
税金等調整前当期純利益	1,201,771	1,708,592
法人税、住民税及び事業税	576,686	768,814
法人税等調整額	△144,033	△5,554
法人税等合計	432,652	763,259
少数株主損益調整前当期純利益	769,119	945,332
少数株主利益	4,905	3,796
当期純利益	764,213	941,536

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769,119	945,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,802	62,189
為替換算調整勘定	4,408	1,554
その他の包括利益合計	337,210	63,744
包括利益	1,106,329	1,009,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,345	1,005,284
少数株主に係る包括利益	4,983	3,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,998,808	3,036,978	△644,104	7,906,557
当期変動額					
剰余金の配当			△248,277		△248,277
当期純利益			764,213		764,213
自己株式の取得				△637	△637
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	515,936	△637	515,298
当期末残高	2,514,875	2,998,808	3,552,915	△644,742	8,421,856

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△265,352	—	—	△265,352	22,491	7,663,697
当期変動額						
剰余金の配当						△248,277
当期純利益						764,213
自己株式の取得						△637
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	332,802	4,408	—	337,210	46,995	384,206
当期変動額合計	332,802	4,408	—	337,210	46,995	899,504
当期末残高	67,450	4,408	—	71,858	69,487	8,563,201

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,998,808	3,552,915	△644,742	8,421,856
当期変動額					
剰余金の配当			△291,422		△291,422
当期純利益			941,536		941,536
自己株式の取得				△149,557	△149,557
連結範囲の変動			181		181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	650,294	△149,557	500,736
当期末残高	2,514,875	2,998,808	4,203,209	△794,300	8,922,592

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,450	4,408	—	71,858	69,487	8,563,201
当期変動額						
剰余金の配当						△291,422
当期純利益						941,536
自己株式の取得						△149,557
連結範囲の変動						181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,193	1,554	△13,592	50,155	209	50,364
当期変動額合計	62,193	1,554	△13,592	50,155	209	551,101
当期末残高	129,643	5,962	△13,592	122,013	69,696	9,114,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,201,771	1,708,592
減価償却費	135,437	137,636
のれん償却額	26,122	68,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△746	979
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,276	123,251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,600	17,141
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△25,011	14,296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,383	△1,077,833
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	329,245	△507,014
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,206,948
受取利息及び受取配当金	△95,548	△125,119
支払利息	5,210	5,936
有価証券売却損益(△は益)	△32,495	△98,670
持分法による投資損益(△は益)	△34,138	△40,959
固定資産除却損	24,142	3,502
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,432	△91,785
投資有価証券評価損益(△は益)	51,266	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△233,922	1,116
売上債権の増減額(△は増加)	△400,486	△349,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,216	△44,311
仕入債務の増減額(△は減少)	131,620	226,188
未払金の増減額(△は減少)	△51,118	△101,616
長期未払金の増減額(△は減少)	△78,032	387,623
その他	84,115	△19,340
小計	1,099,044	1,445,991
利息及び配当金の受取額	91,134	127,172
利息の支払額	△5,431	△6,026
法人税等の支払額	△723,183	△612,534
法人税等の還付額	5,272	6,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,837	960,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226,004	△22,501
定期預金の払戻による収入	126,000	465,375
有価証券の取得による支出	△420,157	△1,711,442
有価証券の売却による収入	390,458	1,659,522
金銭の信託の取得による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△36,457	△60,897
無形固定資産の取得による支出	△23,022	△192,549
投資有価証券の取得による支出	△785,113	△1,481,334
投資有価証券の売却による収入	655,596	1,089,391
関係会社株式の売却による収入	507,400	-
投資有価証券の償還による収入	374,567	173,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,084	△277,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,298
その他	109,175	△54,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,356	△466,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△340,273	△306,766
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△4,360	△399
配当金の支払額	△254,058	△290,634
自己株式の取得による支出	△637	△149,557
その他	△814	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,144	△757,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,408	993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	903,457	△262,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,992,117	3,895,574
現金及び現金同等物の期末残高	3,895,574	3,633,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,206,948千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,592千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソフトウ ェア開発事業	組込型 ソフトウ ェア開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,597,765	3,340,420	18,938,186	93,724	19,031,910	—	19,031,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,004	—	8,004	5,846	13,850	△13,850	—
計	15,605,769	3,340,420	18,946,190	99,571	19,045,761	△13,850	19,031,910
セグメント利益 又は損失(△)	1,617,118	424,668	2,041,787	△26,696	2,015,090	△772,485	1,242,605
セグメント資産	5,914,724	1,587,061	7,501,785	49,828	7,551,614	6,699,223	14,250,838
その他の項目							
減価償却費	100,752	23,087	123,840	14	123,854	11,583	135,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,182	21,428	92,611	1,950	94,561	5,118	99,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△772,485千円には、セグメント間取引消去△708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,699,223千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,704,236千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,118千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,402,074	3,526,976	21,929,050	99,267	22,028,318	—	22,028,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,711	16,721	20,432	54,736	75,168	△75,168	—
計	18,405,786	3,543,697	21,949,483	154,003	22,103,487	△75,168	22,028,318
セグメント利益 又は損失(△)	1,961,747	363,715	2,325,463	△12,676	2,312,787	△882,610	1,430,177
セグメント資産	7,169,581	1,675,869	8,845,451	46,556	8,892,008	6,298,654	15,190,663
その他の項目							
減価償却費	95,520	25,082	120,603	2,837	123,440	14,195	137,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,716	44,608	229,325	12,586	241,911	13,378	255,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△882,610千円には、セグメント間取引消去△28,649千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△853,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,298,654千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,301,909千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,378千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	786.92円	849.71円
1株当たり当期純利益金額	70.80円	87.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	764,213	941,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,213	941,536
普通株式の期中平均株式数(株)	10,794,338	10,772,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,563,201	9,114,303
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	69,487	69,696
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,493,714	9,044,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,793,556	10,644,396

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.28円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。